

平成 23 年 3 回定例会 震災対策調査特別委員会

平成 23 年 12 月 16 日

亀井委員

もう長時間になっていますので、簡潔に何点かお尋ねしていきたいと思いません。よろしくをお願いします。

頂いている参考資料 1 ですけれども、神奈川県地域防災計画修正素案の 8 ページ、そして 12 ページにも載っているんですが、災害時情報の収集・提供体制の拡充ということで、何回かこの委員会でも話題になっている情報の伝達とか収集について、何点かお聞きしたいと思います。

当委員会でも視察に行かせていただいたところですが、静岡県では、地震発生時、被害情報を収集するシステムとしてクラウド技術を活用したシステムを導入したと、本年 7 月からスタートしたということなんですけれども、確認の意味で、このクラウド技術というのはどういうものなのか、また、本県の自治体の中でクラウド技術を執行していこうと思っているところがあれば、それも教えていただけますか。

災害対策課長

一般的には、コンピューターのクラウド技術というのは、現行では、多くの企業や団体等が自社等で持っているシステム用のサーバーがございまして、クラウド業者がデータセンター等で集中管理するサーバーをクラウド業者が多数のユーザーにサービスを提供するシステムの形態です。この形態の構成を図る際に、雲の絵を使うことからクラウドと表現されています。近年、クラウド技術の普及が進んでおりますが、その理由といたしまして、情報通信技術の進展に伴う通信速度の高速化、通信に要する経費の低減化などが進んでいるということが挙げられると思います。

ただ、クラウド技術が今、神奈川県の自治体の中でどれだけ入っているか、特に承知をしておりません。申し訳ございません。

総務局企画調整部長

県のシステムの中でクラウド技術的なものを活用しているものでは、そんなにウエイトが高いものはないんですけれども、具体的な例ですと、議会の会議録の検索システム、あるいは e-かなネットアンケートといったものは、一部クラウド技術を使っていると承知しております。

亀井委員

防災クラウド、災害クラウドとあって、静岡県では全国に先駆けたという話で話題になったらしいんですけれども、本県は災害情報管理システムを運用しているということは承知しているんですが、この災害情報管理システムはどういうものなのか、確認の意味でお聞きします。

災害対策課長

本県の災害情報管理システムでございますが、これは平成5年度から運用してきました防災情報ネットワークシステムを更新したものでございます。平成20年度から運用する、災害時の被害情報等を収集、集約しまして、関係機関の間で共有するための新たなネットワークシステムです。このシステムは、数値の自動的な集計ですとか、目的に応じた地図やグラフへの加工、入力されたデータの共有化などを行うためのシステムでございます。県庁側であらかじめ登録した災害ごとの情報に、市町村等が把握した被害情報や、実施した応急対策の情報を端末機に入力することにより、リアルタイムで情報収集するものでございます。

亀井委員

静岡県が導入したクラウド技術を活用したシステムですけれども、これを活用した理由が分かれば教えていただけますか。

災害対策課長

本県の災害情報管理システムと同様のシステムは、全国の都道府県で運用されておりますけれども、静岡県ではこのシステムの更新時に、近年普及が広がりつつあるクラウド技術を採用したと聞いております。静岡県のシステムも基本的には本県の災害情報管理システムと同様の機能を持っていますが、このシステム全体を制御するサーバーとして、業者が用意する大規模なデータセンターの一部を利用し、サーバーと端末機との通信を通常のインターネットを活用することとした点が本県のシステムとの主な違いでございます。

静岡県がクラウド技術を採用した理由でございますけれども、静岡県は、東海地震による甚大な被害の発生が想定されておりました、システムのサーバーに障害が発生する可能性が高いため、県外にサーバーを置くこととしたというのが主な理由と聞いております。

亀井委員

今の理由もあるんですけれども、私が調べたところによると、静岡県がクラウドを利用した理由としては、災害発生時の被災状況とか避難所の設置情報とか、ヘリポートや道路の使用可否、港も含むでしょうね。そういうものの情報の集約化というか一元化ができるんだと、それが瞬時に提供できますよということらしいんです。だから、もっと言えば、例えば大きい病院の空いているベッドの数とか、手の空いているお医者さんが何人いるとかということも、もしかしたら情報提供できるのかもしれないですけれども、そういうことを一つの売りにしているみたいなんです。

そうすると、サーバーを外に置いただけというような答弁だったと思うんですけれども、本県の場合は同じように情報が集約化できるんですか。

災害対策課長

ただいま委員がおっしゃられたようなところまでの情報は、県の災害情報管

理システムでは集約はできません。基本的な災害情報、避難所の状況、避難命令を発した命令の状況ですとか、そういったところまでは集約できますけれども、医師ですとか病院管理情報、そこまでの情報は集約できないものでございます。

亀井委員

いきなりは、それは結構厳しいかと思えますけれども、静岡県情報の管理システムは、災害が発生したときの全体的な、初めから終わりまでというか、そのぐらいの情報をしっかりと管理できるということで、非常に注目されていると思うんです。ですから、本県もどのぐらいの情報が一元管理できるかというのはこれからの課題かと思えますけれども、そういうこともしっかりと見据えて行っていただきたいというふうに要望します。

質問を変えますが、静岡県では、もちろんクラウドですからシステムのバックアップについても考えているわけですが、本県の災害情報管理システムのバックアップがどのようになっているのか。出先の機関も含めてなんですが、そういうバックアップ体制はどうなっていますか。

災害対策課長

災害情報管理システムについてまず申し上げさせていただきます。このシステムは、県庁の建物の中で最も新しい、耐震性に優れた第二分庁舎にサーバーを装備しております。また、このシステムの主な設備につきましては、全て二分化しております。片方のサーバーに弊害が発生した場合でも、もう一方のサーバーがバックアップして、システム全体の機能が維持できるようになるとともに、防災専用の非常用電源も用意して信頼性を確保しております。さらに、サーバー自体は、津波による浸水が想定されない6階に置いておまして、大規模地震に備えて免震構造の収納ラックに格納しているところでございます。

また、災害情報管理システムの端末は、それぞれの市町村ですとか関係機関の方に置いてありまして、サーバーは私どもの方でございますので、災害情報管理システムの出先の方でのバックアップということは、特にはない状況でございます。

東日本大震災の被害を踏まえまして、更なるシステムの信頼性の向上について、今後の検討課題ということで進めていきたいと考えているところです。

亀井委員

県主導の三セクではどうなっていますか。

災害対策課長

県主導の三セクにおけるバックアップ体制でございますが、特にバックアップということは、このシステムに関してはございません。

亀井委員

それでは質問を変えますが、静岡県でクラウドを導入しているんですけれど

も、どのぐらいの費用をかけたのか。イニシャルコストとランニングコストはどのぐらいになっているか、お尋ねします。

災害対策課長

承知している範囲で申し上げますけれども、静岡県システムの開発は平成22年度、23年度の2箇年事業ということで、まずシステムの構築費用といたしまして、平成22年度に1億6,000万円、平成23年度に約3,500万円ということで、1億9,500万円程度かけていると。それから、引き続き平成24年度もシステムの一部改修を予定していると伺っております。また、データセンターの利用や開発システムの運用経費といたしまして、年間5,000万円程度かかるものと聞いております。

亀井委員

今の金額ですけれども、国からの事業委託という形で国庫負担をされているんですけれども、これは神奈川県でも可能なんですか。

災害対策課長

静岡県が利用いたしましたのが地域ICT利活用広域連携事業というものでございます。これは、複数の地方公共団体が広域的に連携して地域ICT人材を有効的に育成、活用することで、公共分野における効率的なICT利活用の増進を図るというもので、総務省が地方公共団体に事業を委託するものでございます。総務省の委託事業でございますので、今申し上げましたように複数の地方公共団体が広域的に連携するためのモデルの取組ということでございまして、それに静岡県が最初に手を挙げたということで、本県は、静岡県と同様の取組でございますれば、総務省の委託事業ということでの採択はされないものと考えております。

亀井委員

最後にまとめてお聞きするんですけれども、クラウドのメリット・デメリットを含めた上で、国からの委託ということで、今、外れるという話だったんですけれども、外れたとしても、災害時のシステムでクラウドを活用するということに関しては、県としてはどのような方向性で考えていますか。

災害対策課長

災害情報管理システムそのものが平成20年度に運用を開始しておりまして、更新前の防災情報ネットワークシステムは15年間使ったという実績がございます。したがって、それを考えますと、現段階でシステム全体を更新するというのは想定しがたいところではございます。また、基本的にはクラウド技術を採用することでシステムの機能が向上する、先ほど、静岡県は相当素晴らしい中身だというふうにお聞きしましたけれども、必ずしも向上するというものではないというふうにご覧いただきまして、また、クラウド技術を活用しなければならぬ特別な理由というものは、まだないのではないかとこのところ

ございます。

ただし、現行の災害情報管理システムの予算の範囲内で今のシステムの機能以上のものが導入できるならば、必ずしもクラウド技術を排除するものではないです。このため、クラウド技術の動向ですとか、クラウド技術を採用するシステム開発ですとか、システム運用の経費について情報収集に努めまして、課題等への対応が確認できるものであれば、クラウド技術の採用も視野に入れまして、災害情報管理システムの更新についても今後検討を進める必要があるだろうというふうには考えております。

亀井委員

先ほどの災害だけではないクラウドの活用ということで、自治体間でのクラウドみたいな形でどんどん進みつつあるということもあるので、メリット・デメリットを勘案しながら検討していただきたいことを要望して、質問を終わります。